

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 30 年 9 月 26 日

東京都国民年金基金
契約担当役
理事長 吉川 和夫

1. 調達内容

(1) 件名

代議員選挙投票用紙等の発送に係る宛名カードの作成、封入封緘および発送等業務

(2) 業務および予定数量等

① 代議員選挙投票用紙等の封入封緘および発送等業務

平成 30 年 12 月 21 日（金）発送約 340,000 件

② 宛名カード製造業務

340,000 件（170,000 折り）

調達仕様書のとおり。

(3) 納品場所

当基金の指定する場所

(4) 入札方法

入札金額は、上記 1. (2)①の業務の単価（消費税抜き）に予定数量を乗じて得た金額、および上記 1. (2)②の業務の金額（消費税抜き）の総額にて行ない、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とする。

2. 競争参加資格

(1) 平成 28・29・30 年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）のうち、資格の種類及び等級の「物品の製造」および「役務の提供等」が A、B または C の等級に格付けされ、競争参加地域の「関東・甲信越」地域の競争参加資格を有する者であって、業務の全部または主体的部分を行う作業場所が当基金を起点として 100 km 圏内にあること。

(2) 予算決算及び会計令第 70 条および第 71 条の規定に該当しない者であること。

(3) 当該業務または類似の業務を相当量完了した実績を有している者であること。

(4) 財団法人日本情報処理開発協会のプライバシーマーク使用許諾事業者または ISMS 認証取得事業者であり、かつ受注者が認証取得等した当該品質管理システムを当該業務に運用できる者。若しくはこれと同等の個人情報等管理ができる者として第三者評価を取得し、当基金が認めるもの。

- (5) 業務の全部または主体的部分を第三者への再委託は行わないこと。ただし、業務の全部または主体的部分の再委託先が前記(4)の要件を満たす連結決算対象子会社であり、当基金が承認した場合は再委託ができる。
- (6) 資格審査申請書または添付書類に虚偽の記載がないこと。
- (7) 経営の状況または信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (8) その他、契約担当役が定める資格を有する者であること。

3. 入札手続き等

(1) 入札説明書の交付

① 交付場所および問い合わせ先

東京都新宿区歌舞伎町 2-44-1 東京都健康プラザ 15 階

東京都国民年金基金 庶務課 宮島、奥野

電話 03-5285-8800

メールアドレス koubo09@tokyokikin.or.jp

② 交付期間

平成 30 年 9 月 26 日 (水) ~平成 30 年 10 月 10 日 (水)

③ 入札説明書の交付方法

本公告の日より上記①の交付場所より電子メールにより交付する。

(2) 参加申請書等の提出

① 提出できる者の条件

参加申請書を提出する時点において、上記 2. の競争参加資格の条件を満たす者

② 参加申請書等の提出期限

平成 30 年 10 月 10 日 (水) 12 時

③ 提出方法

直接提出による。

④ 提出する書類

参加申請書および上記 2. の競争参加資格を有することを証明する書類

(3) 入札の執行

① 日時

平成 30 年 10 月 12 日 (金) 13 時 30 分から

② 場所

東京都港区六本木 6-1-21 三井住友銀行六本木ビル

国民年金基金連合会 9 階会議室

4. その他

(1) 契約手続において使用する言語および通貨

日本語および日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金および契約保証金
免除

(3) 競争参加資格の審査

競争参加資格の有無は当基金において審査するものとし、資格を有しないと判断された者に対しては、当基金から平成30年10月10日（水）までにその旨を連絡することとする。なお、参加表明した者は、開札日の前日までの間に参加申請書等関係書類について契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否
要

(6) 落札者の決定方法

本公告に示した役務を実施できると契約担当役が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、東京都国民年金基金財務会計規程に基づいて作成された予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、またはその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあつて著しく不適當であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格を表示した者を落札者とすることがある。

(7) 手続きにおける交渉の有無
無

(8) 詳細は入札説明書による。